

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,171,006	1,990,023	4,197,347
経常利益	(千円)	306,007	166,704	441,670
四半期(当期)純利益	(千円)	190,374	106,590	272,353
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	190,374	106,590	272,353
純資産額	(千円)	2,706,593	3,150,043	3,213,612
総資産額	(千円)	3,329,986	3,747,042	3,801,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	135.98	62.70	182.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.3	84.1	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,575	96,731	139,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	338	62,353	565,646
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,153	170,098	310,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,158,226	935,640	946,653

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	-	54.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 第19期第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額については、第19期第1四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は最先端のデータ分析用パッケージツールへのアプローチやデータサイエンティストとの人材交流等を積極的に実現し、お客様へより付加価値の高いサービス提供を目的として、平成25年5月、米国カリフォルニア州サンマテオ郡サンマテオ市に「Tecnos Research of America, Inc.」（当社100%出資）を設立致しました。

なお、当該子会社は連結財務諸表へ重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による円高の解消、株高基調等の影響により大企業を中心に企業収益の改善や、個人消費も持ち直しの傾向にあるほか、9月の2020年の東京五輪開催決定に伴う経済効果への期待感が高まるなど、景気回復が見込まれる一方、来年4月の消費税増税や海外景気の下振れ、雇用情勢等にも注意が必要であり、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービス・ビッグデータ等が注目されており今後の市場拡大が見込まれる中、企業における情報化投資は更新需要を中心に改善されてきているものの依然として弱含んでおり、市場全体の成長率も引き続き緩やかで依然として厳しい環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは平成25年度から平成27年度までの「中期経営計画」を策定し、新規・成長分野への積極的な資源投下と既存事業での収益力と効率性の改善に取組み、国内市場での売上の進展とともにグローバル事業の成長を目指すこととしております。

中期経営計画の初年度として、営業組織体制の見直しを行い、より効率的な既存顧客の深耕による取引拡大と新規顧客の開拓に努めるとともに、将来を見据えた優秀な人材の確保と育成にも注力し、教育・研修への投資を積極的に行っております。

また、9月には先進的なICT技術動向等のリサーチを目的に米国・シリコンバレー地区に設立した、Tencos Research of America, Inc.が営業を開始するとともに、10月には国内にテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社を設立し、今後の成長が見込まれるビッグデータ関連市場に本格的に参入し、更なる業容の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、優秀な人材を確保するため新卒採用と中途採用の充実を図り、新技術の取得やマネジメント強化等の教育・研修の実施による人材育成、ビッグデータマーケットをはじめとする新分野への先行投資などを積極的に行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1,990,023千円（前年同期比8.3%減）、営業利益160,493千円（前年同期比47.3%減）、経常利益166,704千円（前年同期比45.5%減）、四半期純利益106,590千円（前年同期比44.0%減）と大型案件が上期に偏っていた前年同期に比べ減収

減益となりましたが、期初に策定しました本年度の計画に対しては売上では若干未達であるものの、利益面においては増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、54,078千円減少（1.4%）し、3,747,042千円となりました。これは主に投資有価証券が199,550千円増加し、現金及び預金が111,030千円、有価証券が199,446千円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9,490千円増加（1.6%）し、596,998千円となりました。これは主に買掛金が34,876千円、未払消費税等が37,409千円増加し、未払金が31,483千円、未払法人税等が43,930千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、63,568千円減少（2.0%）し、3,150,043千円となりました。これは主に利益剰余金が63,409千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び同等物は、222,585千円減少し、935,640千円（前年同四半期1,158,226千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、105,843千円減少し、96,731千円（前年同四半期202,575千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,014千円増加し、62,353千円（前年同四半期338千円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出の減少、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは62,944千円減少し、170,098千円（前年同四半期107,153千円）となりました。これは主に配当金の支払額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,938千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,000	1,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	1,700,000	1,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	1,700,000	-	562,520	-	212,520

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	5,169	30.40
城谷 直彦	東京都小金井市	1,200	7.05
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	600	3.52
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	567	3.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	427	2.51
江熊 利生	東京都国分寺市	300	1.76
堀内 久美子	東京都世田谷区	300	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	279	1.64
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	240	1.41
昔農 千春	京都府相楽郡	224	1.31
計		9,306	54.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,699,300	16,993	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,700,000		
総株主の議決権		16,993	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3-20- 2東京オペラシティタワー 32階				0.00
計					0.00

(注) 第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式75株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,670	1,435,640
売掛金	954,431	955,023
有価証券	500,493	301,046
仕掛品	1,384	3,678
貯蔵品	2,091	1,605
前払費用	31,220	41,524
繰延税金資産	23,228	28,497
その他	12,607	49,641
流動資産合計	3,072,128	2,816,657
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	95,838	96,070
減価償却累計額	37,070	41,684
建物附属設備(純額)	58,768	54,385
工具、器具及び備品	45,668	40,067
減価償却累計額	33,002	29,660
工具、器具及び備品(純額)	12,665	10,407
有形固定資産合計	71,433	64,792
無形固定資産		
ソフトウェア	22,841	15,975
その他	73	6,824
無形固定資産合計	22,915	22,799
投資その他の資産		
投資有価証券	411,769	611,319
関係会社株式	-	20,090
長期前払費用	58,024	31,872
繰延税金資産	52,763	50,488
敷金及び保証金	108,993	110,273
保険積立金	-	7,734
その他	3,093	11,013
投資その他の資産合計	634,643	842,792
固定資産合計	728,992	930,384
資産合計	3,801,121	3,747,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,135	150,012
未払金	52,124	20,640
未払費用	43,679	38,243
未払法人税等	119,850	75,919
未払消費税等	8,124	45,534
品質保証引当金	27,655	38,297
受注損失引当金	949	79
賞与引当金	-	16,457
その他	46,004	38,393
流動負債合計	413,524	423,578
固定負債		
長期未払金	135,041	134,266
繰延税金負債	696	699
資産除去債務	38,245	38,453
固定負債合計	173,983	173,420
負債合計	587,508	596,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,438,572	2,375,162
自己株式	-	159
株主資本合計	3,213,612	3,150,043
純資産合計	3,213,612	3,150,043
負債純資産合計	3,801,121	3,747,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,171,006	1,990,023
売上原価	1,469,886	1,392,394
売上総利益	701,119	597,629
販売費及び一般管理費	396,559	437,136
営業利益	304,560	160,493
営業外収益		
受取利息	396	892
有価証券利息	-	3,482
受取保険金	888	-
補助金収入	1,511	-
その他	805	1,835
営業外収益合計	3,601	6,211
営業外費用		
株式公開費用	2,153	-
営業外費用合計	2,153	-
経常利益	306,007	166,704
特別利益		
保険解約返戻金	5,203	13,432
特別利益合計	5,203	13,432
特別損失		
固定資産除却損	2,367	2,777
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
保険解約損	-	2,122
特別損失合計	4,767	4,900
税金等調整前四半期純利益	306,443	175,236
法人税、住民税及び事業税	105,237	71,636
法人税等調整額	10,831	2,989
法人税等合計	116,069	68,646
少数株主損益調整前四半期純利益	190,374	106,590
少数株主利益	-	-
四半期純利益	190,374	106,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,374	106,590
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	190,374	106,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,374	106,590
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,443	175,236
減価償却費	12,836	12,028
品質保証引当金の増減額（は減少）	10,836	10,641
受注損失引当金の増減額（は減少）	35,390	870
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,496	-
賞与引当金の増減額（は減少）	-	16,457
受取利息	396	4,375
固定資産除却損	2,367	2,777
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
株式公開費用	2,153	-
売上債権の増減額（は増加）	70,293	591
たな卸資産の増減額（は増加）	62,229	1,807
仕入債務の増減額（は減少）	64,420	34,876
未払金の増減額（は減少）	3,589	33,147
その他の資産の増減額（は増加）	18,803	20,344
その他の負債の増減額（は減少）	37,875	16,611
小計	293,843	207,492
利息及び配当金の受取額	118	3,035
法人税等の支払額	91,386	113,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,575	96,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有価証券の取得による支出	-	301,223
有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	-	200,075
子会社株式の取得による支出	-	20,090
有形固定資産の取得による支出	10,749	231
無形固定資産の取得による支出	6,211	-
敷金及び保証金の差入による支出	28,801	1,280
敷金及び保証金の回収による収入	10,610	-
保険積立金の積立による支出	778	7,780
保険積立金の解約による収入	36,270	15
その他	-	6,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	62,353

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,000	169,164
株式公開費用の支出	2,153	-
長期未払金の返済による支出	-	775
自己株式の取得による支出	-	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,153	170,098
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,760	11,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,465	946,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,158,226	935,640

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期未払金	127,732千円	127,732千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	80,070千円	83,370千円
給料手当	129,993千円	155,482千円
賞与引当金繰入額	-	3,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,073,031千円	1,435,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金	914,805千円	500,000千円
現金及び現金同等物	1,158,226千円	935,640千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000 (75)	平成24年3月31日	平成24年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり配当額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に表記しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	100	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円98銭	62円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	190,374	106,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,374	106,590
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400,000.00	1,699,959.84

- (注) 1 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。